

I. 2025年度方針基調

理念「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」と2030年ビジョン「つながる力とささえあいの心で笑顔あふれる地域コミュニティをつくります」の進捗と課題を踏まえ、事業と活動を一体的に推進し、組合員の声を大切にしたい運営を行います。将来を見据えた積極的な人材投資と人員体制の充足を経営の最重要課題と位置づけ、事業環境やくらしを取り巻く諸課題の解決に組合員と共に取り組んでいきます。

II. 2025年度事業活動まとめ

1. 2025年度重点方針の総括

2025年度はくらしを取り巻く社会情勢は前年と変わらず、物価高と長期化するロシア・ウクライナ情勢および中東情勢の中で始まりました。お米については令和の米騒動と言われる深刻な米不足が続き、パルスシステムでもいただいた注文通りのお届けが難しく、注文数量制限や抽選対応を行わざるを得ない状況となりました。組合員の声を踏まえて、落選回数が多い組合員を優先する抽選の仕組みに変更するなど可能な限りの対応を行いましたが、組合員の皆さまには多大なるご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。11月からは注文数量限定および抽選を解除しました。予約登録米については、銘柄限定で2月3回から新規・登録変更の受付を再開しました。

組合員活動は、2030年ビジョンを踏まえて課題整理を行い、くらしトーク・トーク～上半期報告会～などでご意見をいただきました。出された声を踏まえ、参加のしやすさをさらに追求し、組合員の想いを大切にしたい運営となるよう取り組んでいきます。

パルスシステムグループ全体で取り組む「もっといい明日へ 超えてく」アクションを推進しました。カタログや機関紙、パルスシステムのつどいや学習会などを通じて組合員の理解・共感を広げました。

コミュニティ政策に基づき、パルスシステム連合会や他生協、地域団体とも連携し組合員や市民に参加を呼びかけ、社会的課題と向き合い協働の輪を広げました。

被爆・戦後80年の節目として、関係団体と連携したさまざまな平和企画の実施や参加をとおして、多世代に向けて平和活動に取り組む大切さを発信しました。

安全運転や労災事故防止、自然災害への対応、ランサムウェア対策など各種対策を強化するとともに、職員への意識啓発を行い、リスク軽減に向けた対応を強化しました。

事業は総事業高と経常剰余金が計画に届かない業態もありましたが、宅配事業が一人あたりの利用に支えられ、全体としては増収増益となりました。介護事業は、サービス付き高齢者向け住宅における特定技能外国人の受け入れなど、運営体制を強化し、次年度の黒字化に向けた道筋をつけました。

人材育成は将来を見据え積極的な投資を行いました。各種研修のほか、職員発案の組織内インターンシップや職員同士のコミュニケーション充実の場の実験的実施、夏季休業や猛暑対策、初任給・定期昇給の引き上げなどを実施しました。引き続き、やりがいをもって働き続けられる職場環境づくりに取り組みます。

国連は協同組合が果たす重要な役割と持続可能な社会づくりへの貢献を評価し、2025年を2012年に続き2回目の「国際協同組合年」に決めました。このことを受け、各種広報媒体やイベント等を通じて「協同組合」の意義やさまざまな活動への取り組みについて組織内外への周知を図りました。

(1) 組合員の参加・参画は「組合員活動における中期的課題」に基づき、企画内容や広報、参加しやすい環境づくりの工夫と充実を図り、「継続参加組合員」とあわせて「初参加組合員」を増やします。

組合員活動は「食」を中心にした企画のほか、健康や防災、産直講座、夕食宅配の試食会などを開催し多くの方に参加いただきました。シニア・親子・子ども・男性向けなど、くらしの視点を大切に、開催日時・開催方法・開催場所、広報手段などを工夫して開催したことで参加が広がり、全体の参加数増につながりました。組合員の声を踏まえ、初参加を増やす取り組みとして友人を誘って参加することの案内や新規加入者への参加案内を促進しましたが、初参加数を伸ばすことができず、参加を促す案内の工夫や呼びかけの仕方など課題となりました。

(2) 総代活動は総代の役割と理解を促進し、「くらしトーク・トーク」では参加者の納得感を高める運営をめざします。

総代オリエンテーションでは総代の役割への理解促進と総代同士の交流を図り、総代活動への参加につなげました。「くらしトーク・トーク」ではわかりやすい資料や事業・活動全体を紹介した動画を活用した説明、グループトークでの活発な意見交換や丁寧な対応を行うことで、総代の理解と納得性を高める運営につなげることができました。また、第36回通常総代会では合計333名の総代が出席し、すべての議案が可決承認されました。

(3) 「もっといい明日へ 超えてく」アクションを推進し、パルシステムの商品政策や取り組みを、学習会を含めたさまざまな活動をととして組合員の理解・共感を広げていきます。

食の安全・安心、環境保全などのさまざまな課題に対し、日々の暮らしの中でできることをちょっとしたことから積み重ね、持続可能な社会づくりの取り組みとして「もっといい明日へ 超えてく」アクションを組合員と共に継続して推進しました。「お米で超えてく」「お魚食べよう」のほか、「お料理セット」を推進し食品ロス削減やプラ削減・容器リサイクルなど、さまざまな企画や機関紙^{パルノート}を通じて「お料理セット」の多面的な魅力を伝えることでパルシステムの商品政策への理解と共感の拡充に努めました。

(4) コミュニティ政策に基づく、平和・貧困問題、環境・エネルギー問題、地域コミュニティづくり等、時勢や継続課題を踏まえ、パルシステム連合会や千葉県生協連、他団体とも連携し取り組みます。

被爆・戦後80年の節目として、ピースアクションへの参加や千葉県生協連と県内の生協が連携した「子どもたちに平和な未来を2025」のほか、「子ども平和新聞プロジェクト」「平和について、知ることからはじめよう！」などの平和活動をととして、平和の尊さや戦争の悲惨さを次世代へ継承することの大切さを学びました。貧困問題では、フードドライブと「買って応援！まごころセット」のほか、社会的養護下で育った若者の支援として募金活動にも取り組みました。環境への取り組みでは、石けんや再生可能エネルギーの学習会を開催し環境問題への意識向上につなげました。そのほか、「福島を考えるフォーラム2026」の開催や募金活動を行い、原発事故を風化させない取り組みを行いました。地域コミュニティづくりは、「居場所づくり」の学習会を開催して交流の場をつくり、コミュニティ活動助成基金の助成団体や自主的活動グループなどとのゆるやかな関係性づくりにつなげました。

(5) 自然災害への備え、対応力、労働安全衛生、安全運転、ハラスメント対策、また、関係法令の順守等、内部統制システムの実効性を高め、リスク管理を総合的に強化しコンプライアンス経営を強化します。

自然災害への組織的な対応力を強化するため、マニュアルの再確認や災害発生を想定した訓練を実施しました。労働災害および交通事故の未然防止と事故発生リスクの軽減を目的に事故データの発生傾向を分析し、具体的な抑止対策を講じ、組織としての事故抑止体制・安全管理水準の向上に努めました。しかしながら交通事故においては削減に至らず、危機意識や技術の向上に課題を残しました。

いきいきと安心して働ける職場づくりの一環として、ハラスメント対策を推進し、職員の意識向上を図りました。

「内部統制システム」^(※)に沿って組織全体のリスク軽減や法令順守強化を図りました。サイバーセキュリティ^(※)への備えとしてクイズや模擬訓練による参加型の教育を実施することにより職員の情報リテラシー^(※)の底上げを図りました。

※内部統制システム…健全な状態で運営し不祥事や重大事故等を防止するための組織内の体制・仕組みのことです。パルシステム千葉においても、関連法令の定めに基づき内部統制基本方針を制定し取り組んでいます。

※サイバーセキュリティ…コンピューター、ネットワーク、情報をさまざまなサイバー攻撃から守るための技術、プロセス、対策全般のことで、情報漏洩、改ざん、システム停止を防ぎ、デジタル資産を安全に保つための対策や手段のことです。

※情報リテラシー…溢れる情報の中から目的に合ったものを主体的に探し出し、その真偽を見極めて適切に取捨選択・活用し、さらに他者に発信・共有する総合的な能力のことです。

(6) 宅配事業、店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業、介護事業において、事業ごとの特性や課題を踏まえ対策を講じていきます。引き続き、事業成長と事業構造改革、総合福祉事業の連携を推し進め、総事業高363.8億円(2024年度比100.2%)、経常剰余金4.4億円(2024年度比86.7%)を計画します。

総事業高374.1億円(前年比103.0%、予算比102.8%)、経常剰余金6.2億円(前年比121.4%、予算比139.9%)となり、前年に対して増収増益となりました。

宅配事業は、新規拡大や休眠者の利用再開などを促進しましたが、配付・利用人数ともに前年・予算を下回り、新たな対策が課題となりました。総事業高は組合員の利用に支えられ、前年・予算を上回りました。

店舗事業は客数向上の対策として、イベントの開催やPB商品の拡充を図るなどしましたが、客数減少の抑制に課題を残しました。

夕食宅配事業は広報の強化や試食会、配送エリアの拡大などを行い利用人数・食数の向上に努めましたが改善には至りませんでした。一方、配達担当の直雇用化を進めることで業務品質の向上につなげました。

家事支援事業は新たな広報の活用やサービス提供の体制が整ってきたことで増収増益となりました。

介護事業は職員の定着と運営体制の再構築を進め、利用者への丁寧なサービス提供につなげるとともに、損益改善を図りました。

各部門における事業推進の強化、また、人件費や物件費など事業経費が増加する中、抜本的な事業構造の改革協議を進めました。総合福祉の取り組みでは宅配・店舗・夕食宅配・家事支援・介護の各部門で連携しながら推進し、総合福祉の具現化に向けた基盤が整ってきました。

(7) 将来に向けた人材への投資を積極的に行うとともに、多様化する職員の価値観を大切にしながら、採用・教育・雇用定着を経営の重点課題に据え、さまざまな工夫と対策を講じていきます。

職員の価値観の多様化を背景に、採用・教育・定着を最重点課題として取り組みました。

商品学習会や産地研修のほか、階層別研修の実施により各職位における役割の明確化が進んだ一方、管理者のマネジメント力育成には一部課題が残りました。

初任給・定期昇給の引き上げや猛暑日手当の支給など、処遇面の改善を進めました。また、在宅勤務や時差出勤、男性育休取得の推進に加え、障がい者や介護部門における特定技能外国人の受け入れなど、多様な人材が活躍できる環境を整備してきました。あわせて、「組織内インターンシップ」^(※)や「おしゃべり会」を実施し、将来のキャリアビジョン形成やコミュニケーションの充実を図る機会としました。雇用定着については、一連の施策により一定の下支えとはなったものの、人員の定着を高い水準で維持・安定させることについては課題が残る結果となりました。

※組織内インターンシップ…職員が所属部署とは異なる部署の業務を体験する制度です。部署間の相互理解を深めることや職員自身のキャリアビジョン形成のほか、能力開発支援、組織全体の風土を活性化することを目的としています。

2. 2025年度事業活動まとめ

組織運営

(1) 組合員の参加・参画の充実

- ①「もっといい明日へ 超えてく」アクションは「お米で超えてく」「お魚食べよう」企画のほか、今年度新たに加わった「お料理セット」を推進し、男性やシニア、親子を対象にした調理企画を20回開催し280名の参加がありました。
 - ②パルシステムのつどいは、シニア・男性・親子・子どもを対象とした企画やバス企画などの食を中心とした企画、商品情報を交換するおしゃべり企画のほか、健康体操や学習会等、内容や開催日時、開催方法を工夫して221企画（前年224企画）開催し、2,744名（前年2,764名）の参加がありました。また、初参加を増やす施策として新規加入者への地域情報紙の周知や友人を誘ってのつどい参加の案内促進など、参加の裾野を広げる施策に取り組みましたが、初参加は387名（前年433名）となりました。
 - ③サポーター活動はサポーターごとに交流会を開催して意見交換を行い、活動計画を立てて実施しました。環境サポーターによる松戸センターでのリサイクル仕分け視察、SDGsサポーターによる介護事業との連携企画など、新たな活動に取り組みました。PLA^(※)はパルシステムのつどいでの講師や総代会での商品PR、LPA^(※)は新たに「フードバンクふなばし」と連携した学習会での講師など、活躍の場を広げました。
- ※PLA（パルシステム・ライフアシスタント）…パルシステムの理念や商品に関する情報を把握し、くらしの視点に立って多くの組合員に商品の価値を伝える活動です。
- ※LPA（ライフプラン・アドバイザー）…お金やライフプランの専門知識を身につけた組合員。生活のお金にまつわる必要な情報を提供しながら組合員のライフプラン実現のためにお手伝いする講師活動です。
- ④子育てフェスタは12月にペリエホール（千葉市）で開催し、子育てサポーターやSDGsサポーター、PLAのほか、地域の高校生や関係団体協力のもと、さまざまな企画を実施し、多くの参加がありました。
 - ⑤機関紙Palnote^{パルノート}は商品や活動のほか、平和、環境、募金など政策に基づく内容も含め、紙面を工夫して紹介しました。ホームページは夕食宅配・店舗ページをリニューアルして広報を強化、また、事業と活動の連携として機関紙Palnote^{パルノート}と連動したキャンペーンを実施しました。SNSでは豆知識動画やクッキング動画の配信など、新たな広報に取り組みました。そのほか、組織内外に向けて「国際協同組合年」を周知しました。

(2) 総代活動の充実

- ①総代オリエンテーションは新規総代、継続総代ともに幅広い参加を呼びかけました。総代の1年間のスケジュールや役割などの説明、また、ランチ交流会を実施し、総代活動への参加促進および総代同士の交流の場としました。
 - ②「くらしトーク・トーク」を会場とオンラインで開催し、わかりやすい資料の提示のほか、事業・活動全体を紹介する動画を活用し、参加者のパルシステム千葉の取り組みへの理解を深めるとともに、参加感や納得性を高める運営に努めました。
 - ③6月の第36回通常総代会では、総代342名中、333名出席のもと、すべての議案が可決承認されました。また、役員改選を踏まえ、新体制となる第18期役員紹介を行い多くの総代が見守る中、新たなスタートの場とすることができました。
 - ④「パルdeおしゃべり」^(※)を7月に会場とオンラインで開催し、パルシステム千葉の取り組みへの理解を深めました。また、組合員活動、総代活動への参加を促進し、総代選挙における立候補につなげました。
- ※パルdeおしゃべり…パルシステム千葉の事業・活動を伝え組合員の活動参加を促進するきっかけの場、また、組合員同士の交流を活発にして多様な意見をいただく場。
- ⑤総代限定企画は総代からの声を受け、1月に「パルグリーンファームとのだ中根店視察（バス企画）」と「総代Cafe（総代同士のおしゃべり会）」を開催し、総代から多くの好評の声をいただきました。
 - ⑥くらしの視点を持つ理事の活動等を機関紙Palnote^{パルノート}で紹介したほか、生協の機関やくらしの視点を持つ理事の役割や具体的な活動を知る機会として、12月に会場とオンラインで「みんなで知って話そう！生協と理事のこと♪」を開催し、組合員と理事が交流することで生協と理事に対する理解を深めました。

(3) 食と農 産直・商品活動の推進

- ①産直交流は29企画開催し、619世帯1,060名（前年36企画717世帯1,180名）の組合員が参加し生産者との交流を通じて食べ手と作り手の相互理解を深めました。
- ②機関紙Palnote^{パルノート}にて、県内の産直産地「菜の花エッグ（たまご）」や有機農業に取り組む「鹿児島知覧」のお茶、CMと連動した「お料理セット」について伝えました。7月に『～野菜の値段はどのように決まるの？～「みんなで学ぼう！わたしのたべもの」』を開催し、パルシステムの農産品と価格決定の仕組みを知り、生産者との持続可能な取引引きについて学びました。
- ③2月に「公開確認会」を県内の産直産地「サンドファーム旭（旭市）」で開催し、組合員12名、関係産地32名、パルシステムグループ役職員29名が参加しました。組合員5名、関係団体2名の監査人が次世代が挑戦する新たな栽培技術含め農産物の安全性と信頼性、パルシステムの産直の優位性を確認しました。
- ④7月に県内生産者参加のもと「パルシステム千葉の押し産直アクション」^(*)の説明および意見交換を行いました。具体的推進として農作業をメインとした実験企画を5月にパルグリーンファーム、8月に村悟空と土別農園、11月にちば風土の会、2月に村悟空で実施しました。次年度以降の活動につなげます。

※パルシステム千葉の押し産直…厳しい状況が続く国内自給率や農業に関わる課題を解決していくため、生産現場への関わりや消費行動を通じて生産者、組合員、職員が協同の力でお互いに協力・応援し合う取り組みを推進していく標語です。

- ⑤原料の産直化や国産化を進め、食料自給率・自給力向上につなげるために34点の商品をPB化、また千葉独自商品では12点の地産地消商品の新規取り扱いを行いました。
- ⑥商品利用の促進活動として、2024年度組合員開発協力商品「産直小麦の鶏がら醤油らーめん」を機関紙Palnote^{パルノート}で紹介したほか、案内チラシの配付や配達担当を対象とした試食・学習会を開催し、配送時に伝えることで組合員へ広く紹介しました。
- ⑦10月に商品展示会をメーカー、生産者、地域団体など約40団体出展のもと、ハート柏迎賓館（柏市）で開催し、約750名が来場しました。生産者やメーカーと直接交流し、試食や販売を通じて商品のおいしさや背景を共有したほか、パルシステム千葉の平和活動や自主的活動グループ、国際協同組合年についても来場者へ広く伝えました。また、センターまつりは千葉センターと柏センターにて開催し、地域団体と連携して組合員と地域の方へ日頃の感謝を伝えました。
- ⑧11月に女性農業者交流会を開催し組合員・産地・役職員計37名が参加しました。また、3月には全国の生産者と組合員が一堂に会する県別交流会を開催し、組合員・産地・役職員262名が参加し、これからのパルシステムの産直と農業について意見交換しました。
- ⑨「直営農場パルグリーンファーム」^(*)では組合員交流会を春と秋に計12回開催し、138世帯477名が参加しました。また6月と9月にパルシステムのつどいと連携企画にて、野菜の栽培方法や畑の様子などを紹介しました。地域活動では5月、6月、10月に幼稚園の子どもたち、7月に放課後デイサービスに通う子どもたち、10月に子ども食堂を利用している子どもたちが訪れ、野菜の栽培見学や収穫を体験しました。さらに、10月に柏市の支援学級生徒の農業実習の受け入れも行いました。

※直営農場パルグリーンファーム…2012年9月に設立したパルシステム千葉初の直営農場。職員が農業者となって、農業生産法人をつくり野田市の遊休農地を活用して資源循環型の野菜栽培を行い、収穫した野菜を「直営農場とれたて便」として組合員にお届けしています。組合員交流、職員研修の場としても活用しています。

- ⑩産直米は市場在庫の減少により注文数が増加し、数量限定と抽選での対応となり皆さまにご迷惑をおかけしました。抽選方法について多くの声を受け、落選回数が多い組合員を優先的に当選させる仕組みに変更、また、11月から数量制限と抽選を解除しました。2月3回から予約登録米の一部銘柄で新規・登録変更の受付を再開、3月2回～4月1回でカタログ掲載のお米および予約登録米の値下げを行いました。

(4) 環境、平和活動の推進

- ①石けん生活の推進として、機関紙Palnote 8月号の特集にて石けん生活へのキリカエ推奨やパルシステムの石けん商品を紹介、また9月に「石けん学習会」を開催し、石けんの活用方法を学びました。3月には再生可能エネルギーに取り組む意義を伝える学習会を開催し、パルシステムでんきの取り組みについての理解と共感を深めました。
- ②リユース・リサイクルの推進では正しいリサイクルの出し方の周知を図り、異物混入削減に努めました。また、2030年CO₂排出量46%削減（2013年比）に向けての具体的な実行計画を策定し、11事業所での「パルシステムでんき（CO₂ゼロプラン）^(※)」への切り替えや松戸センターでの配送トラック電気自動車初導入など、脱炭素社会に向けた取り組みを進めました。
- ※パルシステムでんき（CO₂ゼロプラン）…パルシステム電力が2025年度より事業所向けに供給を開始した新プラン。パルシステム電力が調達した再生可能エネルギーにより事業所単位でのでんき使用に伴うCO₂排出量ゼロを実現しています。
- ③パルシステム連合会主催の被爆・戦後80年企画「今を“戦前にしない”ために～沖縄からのメッセージ～」や憲法学習会、千葉県生協連との協同企画「子どもたちに平和な未来を2025」などさまざまな平和に関する企画を開催しました。
- ④7月に「子ども平和新聞プロジェクト」を開催し、被爆者の証言や学生の朗読劇を見聞きして、子どもたち自身が感じたことや学んだことを平和新聞にまとめました。8月には「ピースアクションinヒロシマ」、3月には「ピースアクションinオキナワ」へ参加し、被爆体験の継承や核兵器のない世界、戦争のない世界への想いを学び共有しました。1月に「平和について、知ることからはじめよう！」を開催し、中学生による演劇や被爆の証言をとおして、一人ひとりが平和について知り、考えました。また、イベントなどで平和メッセージツリーに取り組み多くの方から平和への想いをお寄せいただきました。
- ⑤6月・11月・3月にフードドライブと「買って応援！まごころセット」に取り組み（3月は「買って応援！まごころセット」のみ）、フードドライブは約2.8t（前年比120.9%）の食料品が寄せられました。「買って応援！まごころセット」は受注点数4,099点（前年比97.1%）となり、フードバンクちば、フードバンク安房へ寄贈しました。また、7月30日カムチャツカ半島付近の地震による津波警報の影響で配達を中止し、お届けできなかった冷蔵品・青果をフードバンクちばと連携して子ども食堂などへ寄贈しました。そのほか、子ども食堂への予備青果の寄贈や生活困窮者支援を行う活動団体への食料支援を実施しました。
- ⑥10月と11月に「社会的養護のこどものくらしと自立を考えるシンポジウム2025」を開催しました。12月には奨学金事業の取り組みや社会的養護の若者が育つ環境・背景などを知り理解を深めることを目的に学習会を開催しました。社会的養護下で育った子どもたちの自立を応援する「こども・若者未来基金」は、組合員の声を踏まえ、今年度から毎月募金の仕組みをつくり、3,712,950円の募金が寄せられました。さまざまな理由で大学等への進学や修学が困難になっている若者への応援として「パルシステム給付型奨学金」の募金にも取り組み、パルシステム全体で58,896,849円となりました。
- ⑦2月に「福島を考えるフォーラム」を開催し、震災から15年、改めて福島の実状を理解し、避難者に寄り添った支援の継続の必要性や原発事故を風化させない取り組みを社会へ発信しました。

(5) 地域コミュニティづくり

- ①地域活動施設パルひろば☆おおたかの森にて、新規・ベテラン組合員とサポーターが、パルシステム商品やくらしの困りごとなどを気軽におしゃべりできる場づくりを目的として「パルカフェ in おおたかの森」を6回開催し210名の参加がありました。また、サポーターと職員が集まり、地域の課題について意見交換を行いました。
- ②10月に野田市子ども食堂ネットワークと連携して子ども食堂を利用している子どもたちを対象にパルグリーンファームでの収穫体験企画を開催しました。また、子どもたちの学習支援の一助として大学のボランティア部を子ども食堂ネットワークへ紹介するなど新たな連携に取り組みました。そのほか、ひとり親世帯の支援として「フードバンクふなばし」と連携し、教育費についての学習の場をつくりました。
- ③1月に2025年度の「コミュニティ活動助成基金」^(※)の贈呈式を開催し助成が決まった11団体へ助成金を贈呈するとともに、2024年度の助成団体からの活動報告を行いました。2月にコミュニティ活動助成基金助成団体や自主的活動グループ登録団体など、居場所づくりに関わる団体や個人を対象に居場所づくりについて学ぶ機会

をつくり、団体間およびパルシステム千葉との交流を深めました。また、助成団体が開催する行事などの情報を組合員へ提供するなど、地域団体との関係性づくりを進めました。

※コミュニティ活動助成基金…市民による地域社会づくりを促進することを目的として、市民活動、市民運動、市民事業などを地域に広げ、地域社会づくりの継続的な発展に寄与する団体の活動に対し資金面での支援を行う基金として2001年度に設置。

- ④12月に九十九里町と包括的連携に関する協定を締結しました。行政との包括的連携協定締結は初めての取り組みとなります。地域の活性化や見守り、子育て世帯の支援、町内イベントへの参加・連携など、誰もが暮らしやすい町づくりに貢献することを目的に暮らしをサポートしていきます。

(6) リスク管理

- ①自然災害への備えとして、6月に災害発生時の組合員への連絡手法や配達等についての案内チラシを配付し周知を図りました。また、事業所管理者を対象に災害マニュアルの確認や統一した初動対応の確認等の訓練を実施し、災害発生時の対応力向上に努めました。7月30日カムチャツカ半島付近を震源とする地震による津波警報の発表を受け、配達担当の安全を最優先として千葉、館山の一部エリアの配達を中止としました。
- ②労働災害件数は9件（前年10件）となりました。労働災害撲滅を目的に、各作業ルールや過去の事例を踏まえ「労働安全衛生のしおり」を作成し、職員への教育と啓発を強化したほか、外部の「実践的危険予知トレーニング研修」を受講しました。また、5S活動の推進として、「デスクの整理整頓」を重点課題として、ポスター掲示や職場巡視の強化を図りました。
- ③交通事故件数は生協職員19件、委託協力会社21件、計40件（前年34件）となりました。うち人身事故の発生は2件（前年2件）となります。運転に不慣れな入協1年未満の新人による事故が増えているため、指導員による新人研修の開催や委託協力会社と連携し課題の確認および対策等の強化に取り組みました。
- ④セキュリティ意識向上を目的に、パルシステム連合会と連携した「個人情報保護・情報セキュリティに関する教育」を実施し、すべての役職員が同じ認識で業務遂行できるよう統一的教育を推進しました。また、サイバー攻撃や個人情報インシデント等への対策強化のため、新たな会議体を設置し、ランサムウェア発生時の対応手順書（BCP）に合わせた準備を進めました。
- ⑤内部統制システムは構築した体制を適正に運用し、組織のリスク軽減に向けて総合業務マニュアルの改善や法令に関わる教育を行いました。また、2026年1月に改正法が施行された「中小受託取引適正化法（旧：通称下請法）」の対応として、取引先との契約内容の見直しや手順書作成のほか、職員教育を行いました。
- ⑥カスタマーハラスメント対策として、基本方針を組織内外へ公開するとともに対応マニュアルについて職員へ周知しました。また、カスタマーハラスメントに関する研修を実施したほか、電話自動録音機能を導入しました。
- ⑦コンプライアンス経営の推進とやりがいと誇りを持って働ける職場づくりに寄与することを目的として、「いきいき職場づくりヒアリング」を実施し、職場環境の改善等を進めました。また、コンプライアンス順守強化や健全な職場環境の構築を目的としハラスメント防止研修を実施しました。

(1) 宅配事業の推進

- ①新規加入は計画25,500件に対して25,571件（計画比100.3%）でした。新規加入者に対しては利用定着の取り組みとしてパルくる便やインターネット登録を推進しました。また、LINEを活用し、加入後すぐにおすすめ商品を中心に利用方法などの情報を提供して利用の継続を促進しました。組合員拡大については拡大重点エリアを設定し、効率の良い組合員拡大に努めました。
- ②配達担当の欠員対策に委託協力会社と連携して取り組みました。4月の入園・入学式の時期をはじめ配達担当の休みに対応するためにフォロー体制を組むなどしました。また、職員の雇用環境の向上、猛暑への対応として8月13日～15日の3日間をパルシステムグループ全体で夏季休業としました。注文書の提出スケジュールなど、よりわかりやすく案内できるよう工夫しました。配達担当を対象に業務品質向上を目的として学習会を開催し、商品知識の向上や基本的ルールの周知などに努めました。
- ③カタログ配付のないWebモデル（Web・アプリ利用）とタバソダが10月より統合となりました。タバソダ組合員15,935名中4,180名（26.2%）がWeb・アプリ利用へと移行しました。定期的な利用を継続していただけるよう、引き続き案内していきます。
- ④インターネット登録率は期首75.5%から76.7%（計画77.0%/計画差▲0.3%）、インターネット注文率は47.2%（期首43.1%/期首差+4.1%）となりました。災害等緊急時の商品のお届け状況等の伝達手段としてSMS（ショートメッセージサービス）を活用するために携帯電話番号の登録を推進し登録人数は76,205名（期首差+564名）となりました。
- ⑤CO・OP共済《たすけあい》は、新規契約件数目標4,581件に対し4,687件（計画比102.3%）となりました。営業イベントに積極的に参加するなど、新規組合員への共済早期加入に重点を置き取り組みました。パルシステムでんきは職員向け学習会を開催し電気事業に取り組む意義やパルシステムでんきの特徴、制度について学びました。新たな加入は124件となりました。
- ⑥配送コースについては、配送の効率化を図るために各センターで小規模なコース編成を実施し、常に配送コースの最適化を図るよう努めました。また、9月より損益構造改革タスクを設置し、宅配事業、夕食宅配事業について損益改善に向けた協議を実施し課題を整理しました。
- ⑦独自商品は千葉限定カタログ「Pal's Dining（パルズダイニング）」にて、地産地消商品の拡充に取り組み、新たに12品目の商品を取り扱いました。また、現状の紙カタログに加え、Web注文を展開した場合の商品のあり方について検討しました。
- ⑧総事業高359.8億円（前年比103.1%、予算比103.1%）、経常剰余金6.2億円（前年比117.9%、予算比142.9%）となりました。

(2) 店舗事業の推進

- ①客数向上や来店者の満足度向上の取り組みとしてパルシステムPB商品の拡充や「まぐろの解体ショー」「野菜の詰め放題」などのイベントの開催、また職員の接客力向上のための研修を実施しました。
- ②商品の仕入価格高騰の影響を適正価格として反映しきれず、供給剰余金の確保に苦戦しました。また夏場の酷暑の影響もあり、来店客数の減少が売り上げにも影響を与えました。
- ③移動販売車「まごころ便」^(※)も同様に夏場の来店数が減り、売上は2,178万円（前年比92.1%、予算比100.7%）となりました。まごころ御用聞き便^(※)は広報を強化した結果、売り上げは前年比102.4%と伸長しました。

※移動販売車「まごころ便」…野田市との協働事業として、「のだ中根店」が提供する生鮮食料品や惣菜などを専用車両にて販売しています。日常生活圏に買い物できる場所や移動の交通手段がなく、日々のお買い物に不便を感じている高齢者世帯などの支援を目的として運行しています。

※まごころ御用聞き便…のだ中根店で販売している商品をお電話で注文いただき、商品をご自宅までお届けします。

- ④総事業高4.2億円（前年比100.1%、予算比99.8%）、事業剰余金241.2万円（前年差▲239.3万円、予算差▲304.3万円）となりました。

(3) 夕食宅配事業の推進

- ①さまざまな媒体を活用した広報やパルシステムのつどい等での試食会を実施するなど、夕食宅配の周知の強化を図りましたが1日あたりの平均食数は計画3,310食に対し、3,108食、1日あたりの平均利用人数は計画3,014名に対し、2,864名と厳しい結果となりました。
- ②組合員の声に応じて、2024年度10月から県内全域で配達を開始した「介護食・医療食」は1日あたりの平均食数計画100食に対し、119食（予算比119.0%）と多くの方に利用いただき順調に伸長しました。
- ③委託配達担当の直雇用化は、42コース中18コースとなり、計画の20コースには届きませんでした。着実に進めることができました。直雇用化を進めたことで利用者から配達担当の対応に対するお褒めの声が増えた一方、安全運転の推進強化という点では事故件数の削減には至りませんでした。
- ④総事業高5.2億円（前年比99.4%、予算比97.4%）、経常剰余金640.6万円（前年比146.1%、予算比103.9%）となりました。

(4) 家事支援事業の推進

- ①紙のカタログ利用が減少している中で、6月からオンライン広告を開始し広報の強化を図りました。また、LINEやインターネット登録者へメール配信を行いサービスの認知を広げました。
- ②排水管クリーニングのメニューをわかりやすく工夫し変更しました。また庭木の剪定・伐採サービスのゴミ回収費用を値下げするなど、多様化するニーズに応えられるよう取り組みました。
- ③総事業高1.3億円（前年比120.6%、予算比102.5%）、経常剰余金995.9万円（前年比115.1%、予算比118.0%）となりました。

(5) 介護事業の推進

- ①サービス付き高齢者向け住宅「にじいろぱる松戸六実」は職員の欠員が解消し、入居希望者ニーズに合わせた柔軟な受け入れ、入居者紹介会社の営業、地域のケアマネジャーとの連携のほか、地域住民に施設イベントの案内を行ったことで入居者が増加しました。しかしながら、さまざまな理由により退去者も増加し、3月末で55名（入居率91.7%）となりました。
- ②在宅事業は、通所介護においてケアマネジャーへの営業やポスティングを実施し、周知を図りました。船橋通所が好調に推移しましたが、野田訪問、野田通所、市川通所は新規受け入れが進まず計画未達成となりました。上半期での稼働低迷が影響し在宅事業全体では計画に届きませんでした。
- ③総合福祉の取り組みでは、夕食宅配とデイサービス（通所）の連携による昼食イベントや夕食支援としての持ち帰り弁当の提供に加え、のだ中根店への買い物ツアー、サービス付き高齢者向け住宅でのエアコンクリーニングなどの連携を進めた結果、インフォーマルサービス^(※)の選択肢が大きく広がりました。
- ④総事業高3.3億円（前年比98.3%、予算比89.1%）、経常剰余金▲822.3万円（前年差1,374.6万円、予算差▲844.3万円）となり、前年より改善しました。居住系部門は退去者を見越した安定稼働、在宅系部門は稼働回復に向けた営業の取り組みが課題となりました。

※インフォーマルサービス…家族、近隣住民、ボランティア、民間企業等が行う介護保険外の援助活動のことです。フォーマルサービス（介護保険）とインフォーマルサービスを組み合わせることでより豊かな生活が可能となります。

(1) 理念・ビジョン教育と人材育成

- ①商品学習会をとおしてパルシステムPB商品について学び、配達担当によるおすすめ活動の充実を図りました。業務品質の向上を目的に学習会を実施し、法令順守や信頼を得るビジネスマナーについて理解を深めました。産地研修を秋田南部圏、ちば風土の会、サンドファーム旭等にて実施し、産直の意義や生産者との連携について職員の理解促進を図りました。
- ②管理者に対して、日常的なコミュニケーションの重要性の理解と過去の事案の再発防止に向けた適切な行動と対応についての理解を深めることを目的にハラスメント研修を実施しました。また、配送センターの労務管理強化に向け、各センターにおける課題の洗い出しを行い改善を進めました。
- ③中堅・若手職員を対象とした研修を実施し、自分の働き方を見直し、やりがいを感じられるよう働き方を工夫する手法について学ぶとともに、他部門の職員との交流を通じて視野を広げる機会をつくりました。また、供給・営業リーダーを対象に研修を実施し、具体的な事例をとおして適切な対応方法を学ぶとともに、リーダー同士の連携の強化を図りました。
- ④中高年層職員に対するキャリアプラン再構築研修および若手職員との連携企画では、新たなキャリアプランの設計、またベテラン職員の経験や知識を若手職員へ継承することができ、双方にとっても学びの場となりました。

(2) 採用、雇用定着に向けた環境整備

- ①人員体制の安定化を最重要課題として、初任給および定期昇給の引上げなど、賃金の見直しを実施し処遇改善を図りました。また、夏の猛暑対策として、気温35℃を超えた日に屋外業務に従事した職員に対して猛暑日手当(2,000円/日)を支給し、厳しい労働環境下での職員の頑張りに応えました。
- ②採用活動は、大卒3名、中途31名(供給15名、営業6名、介護10名)を採用しました。外国人労働者の受け入れについては他生協を視察し、実状を確認しながら準備を進め、労働環境および生活環境を整えて2月に介護部門において「特定技能外国人」2名を受け入れました。障がい者雇用およびユニバーサル就労は、定期的にジョブサポーターミーティングを実施し、働きやすい環境づくりや他社での事例を共有しながら、安心して働ける環境整備を進めました。
- ③組織内インターンシップは21名の職員が参加し、初めての業務を経験することで将来のキャリアイメージへつながりました。自主性を尊重する目標設定では、上長との面談を通じて得意分野など個人に合わせた設定としモチベーションの向上を図りました。職員から提案されたコミュニケーション充実の場「パルdeしゃべり場」^(※)を7センターで開催し、職員同士のつながりを深めました。

※パルdeしゃべり場…「年代や立場を超えて、職員同士が自由に意見交換できる対話の場」として、職員研修の提案から実現しました。出された声を組織全体で共有し、迅速な改善対応につなげることで、職員の意欲向上と組織改革を推進しようとする取り組みです。
- ④業務の効率化による残業抑制のほか、在宅勤務、時差出勤などの制度を活用し、仕事と家庭生活の調和、心身の健康維持、生産性の向上を図りました。また、男性職員の育児休業は5名が取得し、うち2名の職員が約1カ月間取得しました。

以上

本議案について、決議の趣旨に反しない範囲での字句修正は理事会にご一任をお願いします。